

介護福祉士 実務者研修受講資金貸付の手引き

第3版（平成30年11月）

社会福祉法人 京都府社会福祉協議会

目 次

1	介護福祉士実務者研修受講資金貸付の概要	1
2	申請手続き等	2
3	申込み・貸付審査・貸付決定時の手続き	3
4	手続きに必要な提出書類	7
	京都府介護福祉士修学資金等	
	（実務者研修受講資金）貸付実施要綱	10

1 介護福祉士実務者研修受講資金貸付の概要

【実務者受講資金の概要】

- 1 この資金は、京都府における介護福祉士の確保を図るため、実務者研修施設に在学し、卒業後、資格を取得し、京都府内において引き続き介護福祉士としての業務に従事しようとする方に無利子で貸付けます。
- 2 実務者研修施設を卒業後、1年以内に国家資格を取得、登録し、京都府内において社会福祉士及び介護福祉士法に定める介護福祉士としての業務に従事し、かつ、引き続き2年間従事した場合は、貸付けた受講資金の全部の返還を免除するほか、一定の事由に該当する場合は、貸付けた受講資金の返還が免除されることがあります。

(1) 実施主体

社会福祉法人京都府社会福祉協議会（以下「府社協」という。）です。

(2) 貸付対象者

実務者研修施設において研修を受講し、卒業後、京都府内において介護福祉士の業務に従事しようとする方で、次のいずれにも該当する方です。

- ア 府内において、介護福祉士国家試験の実務経験として認められる業務に従事している方
- イ 実務者研修施設を卒業する年度の3月31日までに従事期間及び従事日数が介護福祉士国家試験の実務経験として認められる期間を満たす見込みの方
- ウ 実務者研修施設等を卒業後、1年以内に介護福祉士国家試験の受験の意思のある方

(3) 貸付期間

貸付期間は、実務者研修施設に在学する期間です。ただし、正規の修学期間を限度とします。

(4) 募集人員

200名程度（予算がなくなり次第締切）

(5) 貸付額（下記の金額を上限として貸付けます。）

○貸付額 150,000円以内

（研修施設の授業料、実習費及び教材費、参考図書、国家試験の受験手数料等の経費に充てるためのものです。）

⇒ 詳しくは、京都府社会福祉協議会福祉人材・研修センターにお問い合わせください。（電話 075-252-6298）

(6) 資金の交付

貸付契約後、貸付金は指定の口座に振り込みます。

(7) 連帯保証人

連帯保証人が必要となります。貸付けを希望する方が未成年の場合は、親権者または後見人です。ただし、受講資金の返還が求められた際に債務を負担できる方が必要です。連帯保証人は、貸付けを受けた方が貸付金の返還を求められ、返還を行わない場合は全ての返還債務を負担し、返済していただきます。

(8) 貸付利子

①貸付利子は、無利子です。

②返還（返済）が開始され、定められた日までに返還されない場合は、返還すべき額につき年5パーセントの延滞利子を返還金と合わせて納入していただきます。

(9) 受講資金の返還免除

実務者研修施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士登録を行い、京都府内の福祉施設等において介護福祉士としての業務に従事し、かつ、介護福祉士の登録日と介護福祉士としての業務に従事した日のいずれか遅い日の属する月以降、2年間引き続きその業務に従事した場合には受講資金の返還が免除されます。

※詳しくは、「京都府実務者研修受講資金貸付実施要綱」をご覧ください。

(10) 返還

介護福祉士未登録、介護職を離職し他産業へ転職、又は府外への転就職等の場合は、返還が必要です。返還計画承認申請書を提出してください。

返還は一括又は月賦（返還期間12か月以内）とします。返還期間を過ぎた場合は年5%の延滞利子を徴収します。

2 申請手続き等

受講資金の貸付を希望する場合は、以下により、在学する研修施設等を経由して社会福祉法人京都府社会福祉協議会（略称「府社協」）に提出してください。

(1) 提出書類

①実務者研修受講資金貸付申請書・推薦書

②実務経験証明書（派遣社員の場合は、従事先および派遣会社の証明書が必要です）

③住民票の抄本

④申込者の所得を証明する書類（住民税課税証明書等）

⑤連帯保証人となる方で会社員の方は直近の源泉徴収票（写しで可）、それ以外の方は、課税証明書等

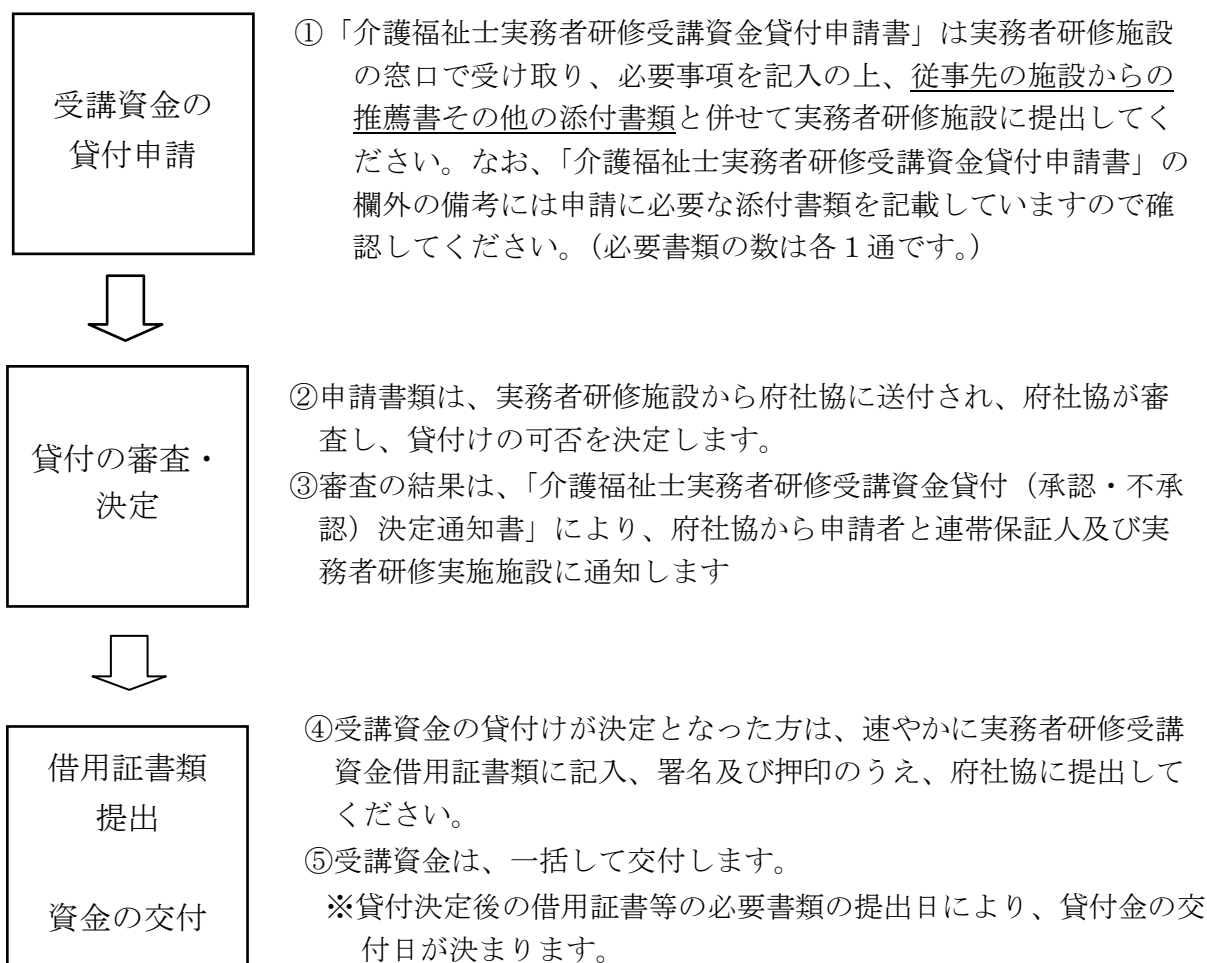
⑥研修受講期間、申請額の内訳が分かる書類（受講案内、受講決定通知等）

(2) 連帯保証人を1人立てること

- (3) 申請手続き等に当たっては、次の点に注意してください。
- ① 2以上の府県から重複して貸付を受けることはできません。
 - ② 求職者支援制度を利用してハローワーク等を通じて受講する場合は、本貸付を受けることができません。
 - ③ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業で貸付を受けている者で、その利用計画書の用途が、本研修受講に係る経費、国家試験の受験手数料又は参考図書等の購入費である場合は、本貸付を受けることができません。
 - ④ 市町村が実施する補助金等の受給資格がある場合は、申請者の意思により、その補助金等との差額を貸付の額とすることができます。
- (4) 府社協会長は、提出された書類の審査等により、受講資金の貸付を受ける者の選考を行い、その結果を申請者と連帯保証人及び在学する研修施設等に通知します（審査内容は開示しません）。

3 申込み・貸付審査・貸付決定時の手続き

(1) 受講資金の申込み



(2) 実務者研修施設の在学時の手続き

休学・停学・
退学・復学
する場合

- ①実務者研修施設を休学・停学となったときは、「介護福祉士実務者研修受講資金貸付退学・辞退等届」を、実務者研修施設に提出してください。
- ②復学したときは、「介護福祉士実務者研修受講資金貸付退学・辞退等届」を、実務者研修施設を經由して府社協に提出してください。

貸付を辞退、
又は貸付要件
に違反する
場合

- ③退学等による理由を含め貸付を辞退するときは、速やかに「介護福祉士実務者研修受講資金貸付（退学・辞退等届）」及び「返還届」を実務者研修施設を經由して府社協に提出してください。
府社協から「介護福祉士実務者研修受講資金返還通知書」を送付します。
- ④貸付けた受講資金は、返還通知書に基づき返還（返納）期間内に返還してください。
※返還が滞った場合は、「連帯保証人」に債務の全額を請求し返還していただきます。

(3) 国家試験受験後の手続き

国家試験受験
結果報告書

- ①国家試験受験後、可否の結果を速やかに「介護福祉士国家試験受験結果報告書」を府社協に報告してください。
- ②国家試験受験を合格した場合、介護福祉士登録簿に5月31日までに登録し、速やかに「資格取得届」に「登録証の写し」を添付し提出してください。
- ③国家試験受験に不合格の場合、次年度の国家試験再受験の意思のある者は「猶予申請書」に「不合格通知書」を添付し、4月10日までに申請してください。
また、再受験する希望のない者は速やかに「返還計画承認申請書」を提出し、一括返還してください。

(4) 実務者研修施設の卒業（資格取得・登録）及び就職後の手続き

実務者研修施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士登録を行い、京都府内の福祉施設等において介護福祉士としての業務に従事した場合には、その業務の従事期間中は受講資金の返還が猶予されます。また、介護福祉士の登録日と介護福祉士としての業務に従事した日のいずれか遅い日の属する月以降、2年間引き続きその業務に従事した場合には貸付けた受講資金の返還が免除となります。

(※上記に該当しない場合は、貸付けた受講資金を全額返還していただきます。)

修了証の写し

資格取得届

業務従事届

- ①実務者研修施設を卒業した場合は速やかに「修了証等の写し」を府社協に提出してください。
- ②介護福祉士の資格を取得した場合は、5月31日までに国家資格者としての登録を行い、「資格取得届」に登録証の写しを添付し、府社協に提出してください。



業務従事届

(返還猶予期間中は6か月ごと、又は勤務先等に変更があった場合)

- ③資格取得後、京都府内において別表に定める社会福祉施設等で介護福祉士としての業務に従事している期間は返還猶予期間となります。返還猶予期間中は6か月ごと、又は勤務先・従事する職種に変更のあった場合はその都度「業務従事届」を府社協に提出してください。
- ④休職・退職等となった場合は、返還を決定させていただきます。(猶予できる場合もありますのでご相談ください。)



返還免除申請

返還免除の決定

- ⑤2年間継続して、別表に定める京都府内の社会福祉施設等において、介護福祉士としての業務に従事すると、返還債務が申請により免除となります。
- ⑥2年間、引き続き別表に定める社会福祉施設等で、介護福祉士としての業務に従事した場合は、「介護福祉士実務者研修受講資金返還免除申請書」に、返還免除申請時の業務従事先における「業務従事届」を添えて府社協に提出してください。
- ⑦返還免除が決定した後、書面にて通知します。

(5) 受講資金の返還の場合

実務者研修施設を退学となった場合、若しくは実務者研修施設を卒業後、指定する期間内に京都府内の別表に定める社会福祉施設等において、介護福祉士としての業務に従事しなかった場合には、貸付けた受講資金の返還となり、次の手続きを行っていただきます。

返還計画承認
申請書の提出



受講資金の
返還



受講資金の
返還完了

①受講資金の貸付けを受けた者（以下「借受人」といいます。返還となる事由が発生した日から14日以内に「返還計画承認申請書」を府社協に直接、提出してください。

その後、府社協から「預金口座振替依頼書」を送付し、改めて返還方法について通知します。なお、上記通知が届き次第「預金口座振替依頼書」に必要事項記入のうえ、速やかに府社協へ返送してください。連帯保証人も返還通知書の内容を確認しておいてください。

②「介護福祉士実務者研修受講資金返還計画承認通知書」に記載された返済計画により、直ちに返還していただきます。

③返還金は、「預金口座振替依頼書」により提出のあった金融機関の口座から自動引落により返還していただきます。

納付指定日を過ぎた場合は、返還すべき額に年5%の延滞利子を加算し、徴収します。

④返還が完了した場合は、書面にて通知します。

(6) その他の手続き

住所・氏名・
勤務先等を
変更した場合
(届出内容に
変更があった
場合)

①借受人、又は連帯保証人に住所等の変更があった場合は、その都度、借受人にあっては「介護福祉士実務者研修受講資金貸付借受人異動事項等届出書」、連帯保証人の場合は「介護福祉士実務者研修受講資金貸付連帯保証人届出事項変更書」により直ちに府社協に提出してください。

②借受人（貸付を受けていた者）が、従事していた職種に変更があった場合、勤務先を変更した場合、又は転職した場合など届出事項に変更があった都度、直ちに府社協に提出してください。

4 手続きに必要な提出書類

【在学中】

(1) 必ず提出しなければならないもの

事項	提出書類	様式	備考
貸付を申請するとき	貸付申請書・推薦書	様式1号 様式1号-②	貸付審査後、府社協は介護福祉士実務者研修受講資金貸付決定通知書を、申請者と連帯保証人及び推薦のあった研修施設等に通知しますので、速やか（「貸付が決定したとき」）に必要な書類を、府社協に提出してください。
	住民票の抄本	市区町村指定	
	借受人の所得を証明する書類	市区町村指定	
	連帯保証人の所得を証明する書類	申請書の備考欄に記載	
	受講期間、申請額の内訳が分かる書類		
	実務経験証明書 実務経験証明書（人材派遣会社用）	様式2号 様式2号-②	
貸付が決定したとき	借用証書	様式4号	
	誓約書	様式5号	
	送金口座（申込・変更）申請書	様式6号	
	個人情報取扱同意書 （借受人及び連帯保証人）	様式7号	

(2) 貸付決定後、変更があった場合、又は貸付が解除になった場合に提出するもの

変更事項	提出書類	様式	備考
借受人及び連帯保証人の住所・氏名・勤務先等の変更	借受人異動事項等届出書	様式8号	
	連帯保証人届出事項変更書	様式9号	
休学・停学・退学・復学したとき 貸付を辞退するとき 貸付解除となったとき	退学・辞退等届	様式10号	貸付金を送金した後の場合は、返還通知書を送付しますので、返還計画に基づき、指定の金融機関から自動引落で返還いただきます。
	返還計画承認申請書	様式16号	
死亡したとき ※業務の従事中か、それ以外かにより取扱いが異なりますので、注意してください。	借受人異動事項等届出書	様式8号	※死亡診断書等、事実を確認できる書類を添付して府社協に直ちに届出してください。 ※業務の従事中以外で借受人が死亡した場合は、連帯保証人が債務の全額を返還します。
	返還届計画承認申請書	様式16号	

【卒業後】

(1) 必ず提出しなければならないもの

事 項	提出書類	様 式	備 考
介護福祉士国家試験受験の結果が決定したとき	国家試験受験結果報告書	様式 11 号	速やかに提出し、合格・不合格により届出提出書類が異なります。
卒業（貸付修了）したとき及び就職したとき	修了証等の写し	実務者 研修施設 が発行 するもの	卒業後、速やかに府社協に提出
	資格取得届	様式 12 号	国家資格の登録証の写しを添付
	業務従事届	様式 13 号	職場の公印が必要
氏名・住所・勤務先（連帯保証人を含む）等の変更があったとき	借受人異動事項等届出書	様式 8 号	借受人に変更事項が生じた場合
	連帯保証人届出事項変更書	様式 9 号	連帯保証人の届出事項に変更が生じた場合
連帯保証人を変更するとき	借用書 誓約書 同意書 連帯保証人届出事項変更書 印鑑登録証明書	様式 4 号 様式 5 号 様式 7 号 様式 9 号	連帯保証人を変更するとき

(2) 返還猶予を希望する場合に提出するもの

事 項	提出書類	様 式	備 考
別表に定める社会福祉施設等において介護福祉士としての業務に従事したとき	業務従事届	様式 13 号	返還猶予期間中は6カ月ごとに提出
災害・疾病等により業務に従事できないとき	返還猶予申請書	様式 14 号	医師の診断書、罹災証明書等を添付してください。
介護福祉士の資格取得ができなかったとき（研修施設等を卒業した年度のみ）	返還猶予申請書	様式 14 号	次年度の国家試験の受験意思が確認できれば返還猶予される場合があります。
	国家試験受験票の写し		

(3) 返還猶予の事由に変更があった場合、又は返還免除申請に提出するもの

事 項	提出書類	様 式	備 考
業務従事先を変更したとき（職場を変更したとき、人事異動で職場が変わったとき）	借受人異動事項等届出書	様式 8 号	新たな勤務先から、証明してもらいます。
	業務従事届 （新たな勤務先の勤務状況）	様式 13 号	
業務従事中に疾病または都合により、業務に従事できなくなったとき（または一部免除の申請をするとき）	返還免除申請書	様式 18 号	1 年以上、別表の社会福祉施設等で介護福祉士としての業務に従事した場合のみ、返還債務の一部が免除になる場合があります。
	業務従事届	様式 13 号	
貸付条件に定める業務に、一定期間以上勤務したとき（受講資金の返還免除に該当する場合）	返還免除申請書	様式 18 号	
	業務従事届	様式 13 号	

【受講資金の貸付条件に反した場合】

＜返還に至った場合、提出するもの＞

事 項	提出書類	様 式	備 考
返還しなければならない事項に該当	返還計画承認申請書	様式 16 号	事実の発生した年月日を記入し速やかに提出。
返還通知書受理後	預金口座振替依頼書		様式は本会から送付しますので、必要事項の記入及び金融機関への届出印を押印し、速やかに府社協に提出。

京都府介護福祉士修学資金等（実務者研修受講資金）
貸付実施要綱

（趣旨）

第1条 この実施要綱は、京都府介護福祉士修学資金等貸付実施要綱の介護福祉士実務者研修の受講資金（以下「実務者受講資金」という。）の貸付に必要な事項を定めることにより、福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を支援するため、この要綱に基づき予算の範囲内で貸付を行う。

（定義）

第2条 この実施要綱において「実務者研修施設」とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号。以下「法」という。）法第40条2項第2号に規定する、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は京都府知事が指定した養成施設をいう。

（貸付対象者）

第3条 実務者受講資金の貸付の対象は、実務者研修施設に在学する者で、実務者研修施設を卒業後、京都府内（以下「府内」という。）において別表に定める介護の業務（以下「返還免除対象業務」という。）に従事しようとする者であつて、次のいずれにも該当する者とする。

- ア 府内において、介護福祉士国家試験の実務経験として認められる業務に従事している者
- イ 実務者研修施設を卒業する年度の3月31日までに従業期間及び従業日数が介護福祉士国家試験の実務経験として認められる期間を満たす見込みの者
- ウ 実務者研修施設等を卒業後、1年以内に介護福祉士国家試験の受験の意思のある者

（貸付対象者の推薦及び募集人数）

第4条 実務者受講資金の貸付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、従事先の長からの推薦を要するものとし、募集を行う人数は別に定める。

（貸付期間及び貸付額）

第5条 実務者受講資金の貸付期間は、実務者研修施設に在学する正規の修学期間とする。
2 実務者受講資金の貸付額は、150,000円以内とする。

（貸付方法及び利子）

第6条 実務者受講資金の貸付は、府社協会長と第4による貸付対象者との契約により貸し付けるものとする。
2 利子は、無利子とする。

(貸付の申請)

第7条 申請者は、次の書類を研修施設の長に提出するものとし、研修施設の長は、別に定める期日までに申請書・推薦書(様式1)を添えて府社協会長に提出するものとする。

- (1) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付申請書・推薦書(様式1)
- (2) 実務経験証明書(様式2)
- (3) 住民票の抄本
- (4) 申請者又は申請者と生計を一つにする家族の所得がわかる書類

(連帯保証人)

第8条 申請者は、連帯保証人1名を立てなければならない。なお、申請者が未成年である場合の連帯保証人は法定代理人でなければならないものとする。ただし法定代理人に資力のない場合には、別に連帯保証人を立てるものとする。

(貸付の決定等)

第9条 府社協会長は、申請者から提出のあった書類及び従事先の長からの推薦書等をもって審査し、貸付の可否を決定するものとする。

- 2 府社協会長は、前項による審査の結果を介護福祉士実務者研修受講資金貸付承認・不承認決定通知書(様式3)により、申請者と連帯保証人および申請のあった研修施設長に通知するものとする。

(異動の届出)

第10条 借受人は、貸付けた実務者受講資金の返還が終わるまで、又は返還の債務の免除が行われるまでの期間、次に掲げる事由が発生したときは、その旨を直ちに府社協会長に届け出なければならない。

- (1) 借受人の住所・氏名・勤務先に変更があったとき。
 - (2) 借受人が修学又は業務に堪えない程度の心身の故障を生じたとき。(事実を証明する書類)
 - (3) 借受人が退学したとき。
 - (4) 借受人が卒業したとき。(当該実務者研修施設の発行する修了証等の写し)
 - (5) 実務者受講資金の貸付を辞退するとき。
 - (6) 借受人が別表に定める返還免除対象業務に従事したとき、又は退職したとき。
 - (7) 借受人が介護福祉士の登録簿に登録したとき。
 - (8) 連帯保証人の氏名・住所又は職業、その他の重要な事項に変更があったとき。
 - (9) 借受人が国家試験受験をして合格・不合格の結果が出たとき。
- 2 借受人が死亡したときは、その親族又は連帯保証人は介護福祉士実務者研修受講資金借受人異動事項等届出書に事実を証明する書類を添えて直ちに府社協会長に届け出なければならない。

(借用証書)

第 11 条 第 9 条により実務者受講資金の貸付の決定通知を受けた申請者は、速やかに、次の書類を府社協会長に提出するものとする。

- (1) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付借用証書（様式 4）（連帯保証人と連署したもの。以下同じ。）
- (2) 誓約書（様式 5）
- (3) 介護福祉士実務者研修受講資金送金口座（申込・変更）申請書（様式 6）
- (4) 個人情報取扱に関する同意書（様式 7）

2 前項による書類の提出がない場合は、実務者受講資金の貸付を辞退したものとみなす。

(実務者受講資金の交付)

第 12 条 府社協会長は、前 11 条により書類の提出があったときは、当該貸付決定に係る実務者受講資金を交付するものとする。

2 実務者受講資金の交付は一括によるものとし、介護福祉士実務者研修受講資金送金口座（申込・変更）申請書（様式 6）により申出のあった口座に振込により送金するものとする。

3 前 2 項による実務者受講資金の交付は、第 11 条の契約締結後とする。

(貸付契約の解除)

第 13 条 府社協会長は、借受人が次の各号の一に該当するときは、当該借受人との貸付契約を解除するものとする。

- (1) 実務者研修施設を退学したとき。
- (2) 心身の故障のため修学を継続する見込みがなくなると認められるとき。
- (3) 学業成績が著しく不良になったと認められるとき。
- (4) 実務者受講資金の貸付を辞退したとき。
- (5) 虚偽その他不正な方法により修学資金の貸付を受けたことが明らかになったとき。
- (6) 死亡したとき。
- (7) その他実務者受講資金の貸付の目的を達成する見込みがなくなると認められるとき。

(返還)

第 14 条 借受人が、次の各号の一に該当する場合（他種の養成施設等における修学、災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由がある場合を除く。）には、貸付を受けた実務者受講資金を一括又は月賦による均等払（端数が生じる場合は初回の返還金に上乘せする。）により返還しなければならない。

- (1) 実務者受講資金の貸付契約が解除されたとき。
- (2) 実務者研修施設を卒業した日から 1 年以内に介護福祉士登録を行わず、又は卒業後府内において別表に定める返還免除対象業務に従事しなかったとき。ただし、災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により国家試験を受験できなかった場合、又は国家試験に合格できなかった場合であって、借受人の次年度の国家試験受験の意

思を府社協会長が認めたときは、上記の実務者研修施設を卒業した日を、卒業年度の翌年度の国家試験に合格した日と読み替えるものとする。

(3) 府内において別表に定める返還免除対象業務に従事する意思がなくなったとき。

(4) 業務外の事由により死亡し、又は心身の故障により業務に従事できなくなったとき。

2 前項に規定する月賦による返還ができる場合は、別表に定める返還免除対象業務に従事した場合であって、その返済期間は1年を上限とする。

3 前1項のほか、虚偽その他不正な方法により実務者受講資金の貸付の申請及び貸付を受けたことが明らかになったときは、貸付を受けた実務者受講資金を府社協会長が指定する期日までに一括返還しなければならない。

4 借受人は、前1項に該当するに至ったときは、その事由が生じた日から14日以内に返還計画承認申請書届を府社協会長に提出しなければならない。

5 府社協会長は、前4項の届に基づき、書面により当該借受人及び連帯保証人に通知するものとする。

(返還債務の履行猶予)

第15条 府社協会長は、借受人が次の各号の一に該当する場合には、当該各号の事由が継続している期間、履行期限の到来していない返還債務の履行を猶予できるものとする。

(1) 府内において別表に定める返還免除対象業務に従事しているとき。ただし、従事する事業所の法人における人事異動等により、借受人の意思によらず、府外において返還免除対象業務に従事した場合も含む。

(2) 災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由があるとき。

(返還猶予の申請等)

第16条 前15条による返還の猶予を受けようとする者は、速やかに次の書類を府社協会長に提出しなければならない。

(1) 介護福祉士実務者研修受講資金返還猶予申請書

(2) 返還免除対象業務に従事したとき、及びその業務を継続している場合は業務従事届

(3) その他やむを得ない事由の場合は、その事由が確認できる書類

2 府社協会長は、前項による猶予の申請があったときは、審査のうえ、その結果を申請者に通知するものとする。

(返還債務の免除)

第17条 府社協会長は、借受人が次の各号の一に該当するに至ったときは、貸付けた実務者受講資金に係る返還債務を免除できるものとする。

(1) 実務者研修施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士登録を行い、府内(別表の2の場合は全国の区域。以下同じ。)において別表に定める返還免除対象業務に従事し、かつ、介護福祉士の登録日と当該返還免除対象業務に従事した日のいずれか遅い日の属する月以降、2年間引き続き(災害、負傷、その他やむを得ない事由により当該業務に従事できなかった場合は、引き続き当該業務に従事しているものとみなす。

ただし、当該業務従事期間には算入しない。以下同じ。)これらの業務に従事したとき。

ただし、介護福祉士としての登録は、介護福祉士国家試験の合格の後、5月31日までに登録をし、資格取得届にその写を添付し、速やかに本会に提出するものとする。

- (2) 上記(1)の場合であって、災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により国家試験を受験できなかった場合、又は国家試験に合格できなかった場合であって、借受人の申請に基づき次年度の国家試験受験の意思があると府社協会長が認めたときは、上記の当該実務者研修施設を卒業した日を、実務者研修施設の卒業年度の翌年度の国家試験に合格した日と読み替える(以下、(3)も同じ。)ものとする。
 - (3) ホームヘルパー又は家政婦等の業務に従事した者は、市町村及び有料職業紹介所等へ登録した期間を含め、在職期間が通算730日以上、かつ、介護等の業務に従事した期間が360日以上であること。
- 2 前項に規定する業務に従事している期間中に、業務上の事由により死亡し、又は業務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき。
 - 3 府社協会長は、借受人が次の各号の一に該当するに至ったときは、貸付けた実務者受講資金(既に返還を受けた金額を除く。)に係る返還債務を当該各号に定める範囲内において免除することができるものとする。
 - (1) 死亡し、又は障害により貸付を受けた実務者受講資金を返還することができなくなったときは、返還債務の額(既に返還を受けた金額を除く。以下同じ。)の全部。
 - (2) 長期間所在不明となっている場合等、実務者受講資金を返還させることが困難であると認められる場合であって、履行期限到来後に返還を請求した最初の日から5年以上経過したときは、返還債務の額の全部。
 - 4 前3項の(1)及び(2)については、相続人又は連帯保証人へ請求を行ってもなお、返還が困難であるなど、真にやむを得ない場合に限り、個別に適用するものであること。
 - 5 法人における人事異動等により、借受人の意思によらず、府外において返還免除対象業務に従事した期間についても本条に定める期間に含めることができる。ただし、返還免除対象業務に従事後、災害、疾病、負傷、その他やむを得ない事由により返還免除対象業務に従事できない期間が生じた場合は、返還免除対象期間には含めない。

(返還債務の免除の申請等)

第18条 借受人は、前17条の第1項から第3項に該当するに至ったときは速やかに、次の書類を府社協会長に提出しなければならない。ただし、借受人が未成年のときは連帯保証人、成人にあつては府社協会長が認めた者の代理申請等を認めるものとする。

- (1) 介護福祉実務者研修受講資金返還免除申請書
- (2) 業務従事届
- (3) その他の事由の場合は、その事由が確認できる書類

2 府社協会長は、前項による免除の申請があつたときは、審査のうえ、その結果を借受人に通知するものとする。

(勤務期間の計算)

第19条 実務者受講資金の返還猶予及び返還免除期間の算定の基礎となる勤務期間の計算は、返還免除対象業務に従事し、かつ、第17条の1項の(1)により介護福祉士としての

登録を行った場合は、登録日の翌日からとする。ただし、返還免除対象業務に従事しなくなった場合は、離職した日の前日に属する月までの勤務期間とする。

- 2 第17条の1項の(3)による場合は、その事由が発生した日からその事由がなくなった日までの期間とする。ただし、同時に2以上の市町村等において介護等の業務に従事したときの勤務期間は1の期間とし、通算しないものとする。

(延滞利子)

第20条 府社協会長は、借受人が正当な理由がなくて貸付額を返還しなければならない日までにこれを返還しなかったときは、当該返還すべき日の翌日から返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5%の割合で計算した延滞利子を徴収するものとする。ただし、当該延滞利子が、払込の請求及び督促を行うための経費等これを徴収するのに要する費用に満たない少額なものと認められるときは、当該延滞利子を債権として調停しないことができる。

(その他)

第21条 この要綱、介護福祉士修学資金等貸付制度実施要綱（平成30年2月1日付厚生労働省発社援0201第2号厚生労働事務次官通知）、介護福祉士修学資金等貸付制度の運営について（平成30年2月1日付社援発0201第3号厚生労働省社会・援護局長通知）及び京都府介護福祉士修学資金等貸付事業実施要領（平成30年5月15日付30介第231号京都府健康福祉部長通知）に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

(その他)

第22条 府社協会長は、第10条に定める書類のほか、必要があるときは、借受人に対し、実務者受講資金の貸付の目的を達成するために必要な書類の提出又は報告を求めることができるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年8月1日から施行する。
- 2 この要綱の規定は、平成29年4月1日から適用する。
- 3 この要綱による改正後の第3条及び第21条の規定は、平成30年4月1日から適用する。
- 4 この要綱による改正後の第2条、第3条、第9条、第11条及び第16条の規定は平成30年11月1日から適用する。

<別表>

京都府介護福祉士修学資金等貸付の返還債務の免除に係る対象業務（例示）

※この表は例示であるため、詳細については昭和 63 年 2 月 12 日社庶第 29 号厚生省社会局長・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲について」別添 1 及び別添 2 を参考のこと。

1 京都府内において以下の施設、職種で業務に従事すること

(1) 昭和 63 年 2 月 12 日社庶第 29 号厚生省社会局長・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について」の別添 1 の相談援助業務の範囲に定める職種。

(例) 児童養護施設、知的障害児施設等の児童指導員、救護施設の生活指導員、特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンターの生活相談員、市町村社会福祉協議会の福祉活動専門員 等

(2) 昭和 63 年 2 月 12 日社庶第 29 号厚生省社会局長・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について」の別添 2 の介護等の業務の範囲に定める職種。

(例) 老人デイサービスセンター・特別養護老人ホームの介護職員、指定居宅サービスの訪問介護員、身体障害者更生施設における介護職員 等

(3) 昭和 63 年 2 月 12 日社庶第 29 号厚生省社会局長・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について」の別添 1 及び別添 2 に定める当該施設の長。

2 全国を区域とする以下の施設において業務に従事すること

(1) 国立身体障害者リハビリテーションセンター

(2) 国立光明寮

(3) 国立保養所

(4) 国立児童自立支援施設

(5) 国立知的障害児施設 等

※国立高度専門医療センター又は独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 27 条第 2 項の委任を受けた施設、医療型障害児入所施設「整肢療護園」、「むらさき愛育園」及び独立行政法人国立重度障害者総合施設のぞみ園が設置する施設を含む。